

## 国際貢献の推進について

水道局では、「国際貢献の推進」を中期経営計画の中で重点項目として位置づけ、今年度は次のような取組を行っています。

## 1 アジア地域上水道事業幹部フォーラム

## (1) 実施主体

JICA（独立行政法人 国際協力機構）、横浜市の共催

## (2) 開催日時及び場所

平成22年1月20日（水）～22日（金） 横浜シンポジア国際会議場

## (3) 開催目的

これまで日本政府が有償資金協力や技術協力などの政府開発援助（ODA）により上水道分野で協力してきたアジア各国から、水道事業体や水道行政の幹部を招き、上水道事業運営に係る問題点や課題を話し合い、今後の日本の協力について意見交換するとともに、日本の水道事業関係者と各国からの参加者との情報交換や交流を深めます。



フォーラム全体会の様子（横浜シンポジア）

## (4) 参加者

314名（3日間で、のべ576名）

【海外参加者】9か国（インド、インドネシア、カンボジア、スリランカ、タイ、パキスタン、  
バングラデシュ、フィリピン、ベトナム）の行政及び水道事業体幹部等 計33名

【国内参加者】JICA・横浜市 106名、発表者・後援団体 62名、一般 101名、  
報道関係者 12名 計281名

## (5) プログラム概要

参考資料1のとおり

## (6) 「横浜フォーラム宣言」（参考資料2）

3日間にわたる各国の経験・事例の学び合いや課題に関する活発な議論を踏まえて、最終日に全員一致で「横浜フォーラム宣言」を採択しました。



宣言を発表するエク・ソン・チャン氏  
（カンボジア・プノンペン水道公社総裁）

## (7) 水道局の取組内容

- ア 本事業の共催、本事業への参画・アドバイス、連絡調整
- イ 事前現地調査団員として水道局職員の派遣（平成21年9月中旬、2名）
- ウ 全体会、分科会での発表（2名）、コメント（2名）
- エ 海外参加者の水道施設視察への対応（西谷浄水場、水道記念館ほか）
- オ 当日運営（事務局、受付、会場案内ほか）
- カ マスメディアへの情報提供、取材対応

## 2 平成 21 年度 海外研修生受入及び専門家派遣実績（平成 22 年 1 月末現在）

### (1) 海外研修生受入：36 か国から 128 名

#### 【主な受入事業】

- ・ JICA 集団研修「都市上水道技術者養成」（10 月に 3 週間、6 か国 10 名）  
第 4 回アフリカ開発会議を契機としたアフリカ各国からの研修員受入
- ・ シティネット連携／横浜・上海友好交流事業〔水道技術研修〕  
(12 月に 2 週間、5 名)
- ・ JICA 地域別研修「中央アジア地域中小規模都市給水」  
(1～2 月に 4 週間、4 か国 10 名)

### (2) 専門家派遣：5 か国に 8 名

#### 【主な派遣事業】

- ・ JICA 技術協力プロジェクト「タンザニア国ザンジバル水公社経営基盤整備プロジェクト」短期専門家 2 名  
(6～7 月の 2 か月間：1 名、6～11 月の 6 か月間：1 名)
- ・ 「アジア地域上水道事業幹部フォーラム」事前調査団員 2 名（9 月に 9 日間）

## 3 ベトナム水道事業体等 3 機関との技術協力に関する覚書に基づく活動

昨年 8 月、ベトナムの水道事業体等 3 機関と水道技術協力に関する 3 年間の覚書を締結しました。これに基づき、今年度は次の事業を行っております。

### (1) 水道局職員のベトナムへの派遣

12 月に当局職員 2 名をベトナムに派遣し、フエ水道公社で開催されたセミナーで「無収水対策」「人材育成」「広報」をテーマとした発表をしました。

その他、ホーチミンとフエにおいて現地調査を行うとともに、今後の活動内容や進め方について 4 者で話し合いました。

### (2) ベトナム 3 機関からの研修生受入

ベトナムから研修生 3 名を横浜に受け入れ、「無収水対策」をテーマとした研修コースを 3 月に実施予定です。



漏水工事現場の調査（ホーチミン市内）



フエ水道公社でのセミナー発表の様子

## 4 今後について

22 年度は、研修生の受入や職員派遣をとおした国際協力に加えて、横浜に初めて誘致した IWA（国際水協会）国際会議の開催を来年 1 月に予定しています。

今後も国際貢献を担える人材育成を進め、より一層開発途上国の水道整備に寄与するとともに、水ビジネスへの参入も視野に入れつつ、日本が目指している水分野での世界への展開と貢献において、横浜市水道局としての役割を果たしていきます。

# アジア地域上水道事業幹部フォーラム

## ～アジアにおける水道事業体連携による知見の共有・学びあい～

2010年1月20日（水）～1月22日（金）

### フォーラムの開催

独立行政法人 国際協力機構（JICA）と横浜市は「アジア地域上水道事業幹部フォーラム」を2010年1月に横浜で共催することとなりました。

本フォーラムは、これまでに日本政府が政府開発援助（ODA：有償資金協力や技術協力など）により上水道分野で協力してきたアジアの国々から、水道事業体の幹部や各国水道行政の責任ある立場にある方々を招いて、上水道事業運営に係る問題点や課題を話し合い、今後の日本との協力について意見交換するとともに、あわせて日本の水道事業関係者と各国からの参加者との情報交換や交流を深めることを目的としています。

基調講演はわが国水道分野の第一人者であり、北海道大学総長や国際水協会（IWA）会長等を歴任された丹保憲仁氏にお願い致しました。また、海外からも、プノンペン水道公社（カンボジア）やマニラ・ウォーター社（フィリピン）、バンガロール上下水道公社（インド）など、各国水道事業分野で積極的に取り組みを行っている組織からの参加を予定しています。

このようなフォーラム開催は初めての試みですが、開発途上国における水道事業の現状、課題を把握する上で貴重な機会と存じますので、是非多くの皆様にご参加頂きたく、ここにご案内申し上げます。



- 共催：国際協力機構（JICA）、横浜市
- 期間：2010年1月20日（水）～1月22日（金）3日間
- 場所：横浜シンポジア国際会議場 ※英⇄日同時通訳付
- プログラム <詳しくは裏面をご覧ください>
  - 第1日目 基調講演 「21世紀の水道事業とアジアの連携」  
全体会 （議題1：水道政策、議題2：健全な水道事業経営、議題3：無収水対策）
  - 第2日目 分科会  
全体会 （議題4：水道事業の官民連携と水道の新技术、議題5：日本の協力の紹介）
  - 第3日目 施設視察（横浜市水道記念館、西谷浄水場他）  
全体会 （議題6：水道事業の人材育成）

### ■参加者（予定）

<海外> 以下の9カ国の水道事業体および水道行政機関の幹部

インド・インドネシア・フィリピン・スリランカ・パキスタン・バングラデシュ・カンボジア、タイ・ベトナム

<日本側>

主要自治体水道局・（社）日本水道協会・（社）日本水道工業団体連合会・（財）水道技術研究センター・大学関係者・民間企業・JICA関係者他

## ■プログラム

1 日目 (2 日目)	9:00 開場 9:30 主催者挨拶	
	10:00 基調講演	「21 世紀の水道事業とアジアの連携 (丹保憲仁氏・元北海道大学総長)」
	11:15~12:45 議題1: 水道政策	本セッションでは参加国の水道政策をレビューし、24 時間給水と安全な飲料水への普遍的アクセスを達成するために、国の政策や規制機能、補助金などの支援体制など政府の効果的な役割について議論します。
2 日目 (2 1 日)	14:00~15:45 議題2: 健全な水道事業経営	開発途上国において健全経営に到達している事業体は極めて少ない。どのように健全経営に到達できるのか、官民を問わずカンボジアやフィリピンでの成功事例を学び、参加者各自の条件にあった対策を模索します。
	16:00~17:45 議題3: 無収水対策	日本では大都市の無収水率が10%以下となっていますが、途上国の無収水率は50%を超えるところが未だに多くあります。本セッションでは無収水対策についてその意義を議論し、削減対策の成功事例から学び応用を考えます。
	9:30~12:00 <分科会1> 水道の貧困対策	スラム地区等の都市の貧困層への安全な水の供給は複雑な問題を含む大きな課題です。アジアにおいて、この複雑で困難な課題に取り組んでいるいくつかの事例が報告されます。
	<分科会2> 水道の財政・料金体系	水道事業体の経営にとって、適切な水準の水道料金体系を設定し料金を確実に徴収することや、資金調達能力をいかに高めるかは重要な課題です。本セッションでは、水道財政・料金の問題への取組み事例を発表し、議論します。
	<分科会3> 水道水の安全性と水質管理	戦後日本は水道普及により、水系伝染病を劇的に減らした経験を持っています。安全な水を供給するために、成功事例を参考にしながら議論を深め、改善の道筋を模索します。
3 日目 (2 2 日)	14:00~16:00 議題4: 水道事業の官民連携と水道の新技术	(1) 水道事業の官民連携 水道事業における官民連携には様々な形態があります。本セッションでは、日本や参加国での事例の報告を受け、官民連携の可能性を議論します。 (2) 水道の新技术 水道分野の浄水、材料、施工法などの技術革新には目覚ましいものがあります。新技术がどう利用され始めているのか、日本の新技术を紹介し、日本がこれまでに実施してきた協力事例や、統合後のJICAの取り組みについて紹介し、今後の上水道分野における協力を考える上での参考とします。
	16:15~17:00 議題5: 日本の協力の紹介	
	午前中 施設視察	(横浜市水道記念館、西谷浄水場他) ※各国参加者のみ
3 日目 (2 2 日)	14:30~16:00 議題6: 水道事業の人材育成	本セッションでは、各セッションで検討された事項のうち、人材育成に関連する課題を整理し、今後、研修事業を始め本分野での今後の協力の可能性について議論します。また、参加国の人材育成の事例を紹介し、3 日間の議論をまとめます。
	16:15~17:30 総括セッション	

JICA 横浜ホームページの以下 URL にアクセスし、申込書をダウンロードの上、送付願います。

■締め切り 2010 年 1 月 8 日 (金)

※定員になり次第、締め切らせていただきます。

■参加申込書ダウンロード先

JICA 横浜ホームページ「トピックス」

【参加申込書】アジア地域上水道事業幹部フォーラム

<http://www.jica.go.jp/yokohama/topics/2009/091204.html>

■ 申込書送付先/問い合わせ先

※メール添付もしくは FAX にて送付下さい。

JICA アジア上水道幹部フォーラム事務局

担当：町田、近藤

Mail: [jicayic-water@jica.go.jp](mailto:jicayic-water@jica.go.jp)

Tel: 045-663-3253、FAX: 045-663-3265

アクセス

横浜シンポジウム国際会議場

住所：〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 9 階

電話：045-671-7151

みなとみらい線 日本大通駅から徒歩 5 分

<http://www.yokohama-cci.or.jp/symposia/acce>

申込方法



アジア上水道事業幹部フォーラム 2010 参加者による  
「横浜フォーラム宣言」  
(仮訳)

- ・ 2010 年 1 月 20 日から 22 日まで、国際協力機構 (JICA) と横浜市が共催した「アジア上水道事業幹部フォーラム」において、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナムのアジア 9 国から上水道事業経営のリーダー達が横浜に集合した。
  - ・ 日本の教育研究機関、水道関連団体、政府及び地方自治体と JICA を含めた日本側協力者とともに参加者達は都市上水道の課題を議論し、相互に経験を学び合い、それぞれの国での事業向上の教訓として共有することとした。
  - ・ 各国のリーダー達は、水供給の改善に向け、さまざまな手法で努力してきていることが報告された。日本の政府開発援助 (ODA) は、2008 年 10 月から JICA が統合的に担当することとなった有償資金協力 (円借款) や技術協力を通じ、都市上水道分野に投入されてきている。日本の地方自治体に所属する水道事業体は、公的機関や教育研究機関とともに日本の ODA プロジェクトに協力を行っている。日本を含む参加者全員は、日本の ODA 事業の成果と彼らの努力を最大限に活用し、各国地域の人々のために水供給が持続的な方法で促進されていくことを切に願うものである。
  - ・ 本フォーラムの最終日、地域の人々のために人々とともに考慮されるべき以下の課題、対策と行動について、参加者達が議論したことを全ての関係者に知らせていくことに合意した。
1. 都市人口が急激に増大している今日、地域の人々の爆発的需要に直面している都市上水道事業は、水道事業体のみならず中央政府及び地方政府の強力な関与とともに改善されなければならない。
  2. わたし達の目標は、投資、有益で良質なサービス、利用者の満足感、信頼、収益、維持管理の要素で構成される循環について、「悪循環」から「好循環」へ変換していくことである。この点でも、経営責任者から現場作業員まで明確な動機付けのある人材開発が重要であることが再確認された。
  3. 日本が経験した政府補助金や地方債による水道事業支援の仕組み、安全な水供給のための法的措置、水質基準の徹底などが紹介され、各国参加者は、これら日本の経験を参考とし、各国の事情に沿った改善を進めていくこととした。
  4. 「無収水 (NRW)」(漏水、盗水、メーター不備等) への対策が成功した場合、新たな水源開発に掛かる経費よりも経済的であり得ることが報告された。他方、このような対策は、利用者が水道料金を支払うに値すると感じる範囲内で講じられなければならない、各地の事情に即した適切な無収水率の目標値が決定される必要がある。

5. 「貧困層への給水」という課題は、技術的観点からだけではなく、人々の福祉という社会的側面からも考慮されなければならない。スラム地区コミュニティでの水道普及に向け、スラム地区住民の動員や NGO との協働が有効な方法になり得る。ただし、水道管の接続費用が障害となっており、何らかの工夫で克服されなければならない。一参加者から、JICA は貧困削減活動により深く関与できるはずであり、よりよい結果が期待できるとの発言があった。
6. 各国は、水供給のそれぞれの対象層から受け入れられるよう、公正かつ適確な水道料金体系を構築すべく取り組んできている。一参加者から、水道供給に係る補助金の導入については、水道施設の改善に必要であるとしても、納税者の理解が必須であるとの見解が表明された。「官民連携 (PPP)」の導入においては、利用者へのサービスに直接的な影響を与える可能性があることから、その方法が社会文化的背景に適合しているか注意深く精査していくべきである。民間委託契約においては、一連の具体的な「業務指標 (PI)」を適用することが推奨される。
7. アジア地域における水供給の総量は大幅に増加されてきている。今後段階的に水質の向上に焦点が向けられる。WHO (世界保健機関) の「水安全計画」は、水源から蛇口までの水質管理に貢献してきたことが高く評価される。安全な水は、完結した給水ネットワークを通じて供給されるべきであり、感染症対策を含め、わたくし達の健康的な生活に欠かせないものである。
8. JICA は、円借款、無償資金協力及び技術協力を扱う一つの機関として統合され、無償、有償に関わらず、調査段階から実施に至るまで開発プログラムを切れ目なく遂行できるようになったことについて説明された。
9. JICA の人材開発プログラムは、増大し続けるアジア地域の水供給分野のニーズに応えていくため、各国との相互理解の下に強化されるべきことが確認された。これらのプログラムは現場で進行中のプロジェクトとより密接に関連付けられることが望まれる。人材開発のための行動は、わたくし達が直面するあらゆる課題に最も不可欠なものであることが再確認された。
10. MDGs (ミレニアム開発目標) の観点から、衛生問題に取り組むこともまた重要であるとの認識が表明された。
11. 本フォーラムは、政策立案からプロジェクトの現場まで、政府対政府のみならず、国内においては政府と水道事業者、国際的には事業者同士による相互連携と対話を促進していくことを結論とした。
12. 近い将来、本フォーラムで議論されたことを実施に移した結果を持ち寄り、再度話し合うことが提案された。

2010年1月22日

日本の横浜にて